

消費税率10%への引き上げ延期を求める意見書

平成26年4月1日、5%から8%への消費税率引き上げで経済への影響は「想定外」に大きく、中小企業者は消費税増税の影響から何とか切り抜けようと懸命である。

また、多くの町民はアベノミクスの恩恵どころか、物価上昇・収入減・社会保障削減の三重苦を強いられている。消費税導入当初は、社会保障の財源とすることが議論されていたが現在は不透明となっている。

一方、中国経済の減速・最近の円高傾向・マイナス金利政策の導入・TPP交渉合意による乳製品を初めとする農林水産業への影響など、先行き不透明な状況のなか、消費税引き上げに必要な経済状況を作り出している環境にない。この状況下において、平成29年4月1日の消費税率10%への引き上げは、さらなる経済の減速を招く可能性が高いと思われる。

よって、消費税の社会保障の目的税化を明確にするとともに、町民の切実な声を受け止め、実施時期は慎重に判断すべきであり景気回復を待って、消費税率10%への引き上げを行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月10日

神奈川県足柄上郡松田町議会

衆議院議長	大島理森	}	殿
参議院議長	山崎正昭		
内閣総理大臣	安倍晋三		
財務大臣	麻生太郎		